

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

・本市では、令和3年度において、39事業(対象事業費5億3,262万4千円)を実施しました。

区分	事業数	決算額	財源内訳			
			コロナ対応地方創生臨時交付金	その他の国庫補助金	県補助金	一般財源
R2繰越分	5	30,274,311	30,274,000	0	0	311
R3現年度分	34	502,350,010	457,571,000	26,384,023	2,605,454	15,789,533
合計	39	532,624,321	487,845,000	26,384,023	2,605,454	15,789,844

# 交付金の活用状況について

・本市では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、4つの分野に事業を分けて整理しています。

## ・R2繰越事業種別

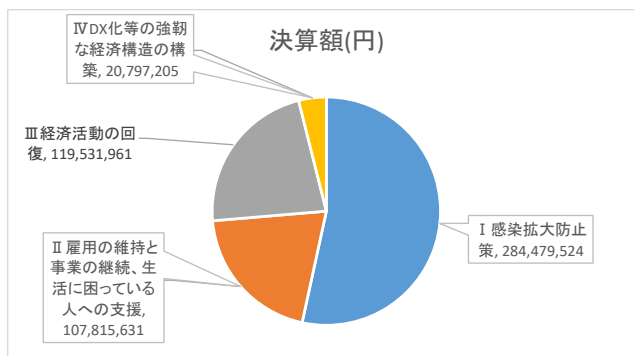
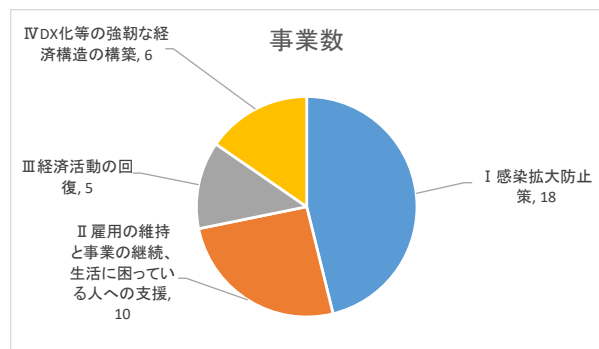
事業種別	事業数	決算額	交付金充当額	その他の 国庫補助金	県補助金	一般財源
I 感染拡大防止策	4	19,423,258	19,423,258	0	0	0
II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	0	0	0	0	0	0
III 経済活動の回復	1	10,851,053	10,850,742	0	0	311
IVDX化等の強靱な経済構造の構築	0	0	0	0	0	0
合計	5	30,274,311	30,274,000	0	0	311

## ・R3事業種別

事業種別	事業数	決算額	交付金充当額	その他の 国庫補助金	県補助金	一般財源
I 感染拡大防止策	14	265,056,266	247,934,450	16,557,814	436,314	127,688
II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	10	107,815,631	90,703,687	1,786,099	0	15,325,845
III 経済活動の回復	4	108,680,908	108,680,908	0	0	0
IVDX化等の強靱な経済構造の構築	6	20,797,205	10,251,955	8,040,110	2,169,140	336,000
合計	34	502,350,010	457,571,000	26,384,023	2,605,454	15,789,533

## ・事業別まとめ

事業種別	事業数	決算額	交付金充当額	その他の 国庫補助金	県補助金	一般財源
I 感染拡大防止策	18	284,479,524	267,357,708	16,557,814	436,314	127,688
II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	10	107,815,631	90,703,687	1,786,099	0	15,325,845
III 経済活動の回復	5	119,531,961	119,531,650	0	0	311
IVDX化等の強靱な経済構造の構築	6	20,797,205	10,251,955	8,040,110	2,169,140	336,000
合計	39	532,624,321	487,845,000	26,384,023	2,605,454	15,789,844



令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
1	柳川観光V字回復キャンペーン事業	観光課	①新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら観光需要の回復を図る。 ②宿泊助成事業や修学旅行誘致、バスツアー助成、鉄道連携事業など観光業への支援事業を展開する。併せて、柳川観光を担う事業者の事業継続を支援する。 ③柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料: 10,000千円 柳川宿泊応援キャンペーン事業委託料: 25,500千円 観光用駐車上借上料: 2,000千円 ④市内の観光関連事業者	Ⅲ 経済活動の回復	R3.4 ～ R4.3	28,441,814	28,441,814	0	0	0	【柳川観光V字回復キャンペーン(7事業)】 「こたつ舟」運航事業・「雛祭りクーポン」事業・「柳川満喫バスポート」事業・「西鉄ニモカポイント助成」事業・「レールキッチン 筑後連携」事業・プロモーション事業(マルイ、日本観光ショーケース)・情報発信事業  【宿泊応援キャンペーン(7事業)】 ・「やながわ満喫宿泊応援キャンペーン助成」事業・「ひな祭りクーポン事業」事業・「宿泊を伴う観光バス助成」事業・誘致活動事業(北九州、佐賀空港)・宿泊応援施設PR動画制作・情報発信事業・その他の観光促進事業(さげもん切符宿泊海苔、サンブル海苔)・観光案内所トイレ開放時間延長に伴う、防犯カメラ設置工事	各事業により、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊していた、市内の飲食店や宿泊施設、観光施設等への集客を行うことができ、観光需要の回復に一定の効果が得られた。
2	新型コロナウイルスワクチン接種タクシー助成	健康づくり課	①②新型コロナウイルスのワクチン接種に際し、接種率を高め感染防止を図るため、集団接種会場又は接種医療機関までの移動が困難な者を対象にタクシー利用料の一部を助成する。 ③650円(初乗り料金)×2回(往復)×2回(2回接種分)×4,000人=10,400千円 消耗品・印刷製本費348千円 通信運搬費513千円 ④高齢者(65歳以上)又は体の不自由な人(障がい者手帳の交付)	I 感染拡大防止策	R3.5 ～ R4.3	932,960	932,960	0	0	0	タクシー助成券交付者数: 727人 助成券交付枚数: 1,415枚	接種会場への移動が困難な高齢者等がタクシー助成券を利用しワクチン接種を受けることで、感染拡大防止につながった。
3	プレミアム商品券事業	商工・ブランド振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として、個人消費を喚起し、商店街・地域経済の活性化を図るために実施されるプレミアム付き地域商品券事業の拡大を図る。 ②プレミアム付地域商品券のプレミアム率を10%から20%にアップ及び発行額を増額する。 ③販売額600,000千円×プレミアム率20%=発行額720,000千円 プレミア額120,000千円 市負担: 120,000千円×1/2=60,000千円(発行団体である柳川商工会議所・柳川市商工会が1/2負担) 交付金対象分: 60,000千円-11,700千円(当初予算【通常分】)=48,300千円 ④柳川商工会議所・柳川市商工会	Ⅲ 経済活動の回復	R3.6 ～ R3.12	48,300,000	48,300,000	0	0	0	①プレミアム率 例年10%⇒20% ②発行額 R1:2.3億円⇒R3:7.2億円	市民の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
4	ワクチン保管場所の空調設備改修	消防本部総務課	①新型コロナウイルスのワクチンを市で保管しておく必要があるため、その保存場所を消防署通信機室としている。ワクチンは適切な温度で管理する必要があるため、専用の冷蔵庫を設置しているが、持ち運ぶ際に外気に触れるので、少しでもワクチンの保存状態を保つために空調整備を行う。 ②新型コロナウイルスのワクチン保存用の冷蔵庫を設置している消防署通信機室のエアコンを改修する。 ③空調改修工事985千円 ④消防署	I 感染拡大防止策	R3.6 ～ R3.11	818,400	818,400	0	0	0	新型コロナウイルスワクチン保管場所等として利用されている消防署通信機室の経年劣化した空調設備を改修	新型コロナウイルスが適正に管理できる環境を確保し、円滑なワクチン接種体制の確立につなげた。
5	修学旅行中止キャンセル料に対する補助	学校教育課	①②小中学校の修学旅行は、感染症防止対策を徹底して実施することとしているが、感染状況次第では中止せざるを得ない状況も起こりえる。そのため、修学旅行が中止になった場合のキャンセル料については、保護者に負担を求めず、市が全額を補助する。 ③小学校20,000円×70人×0.5=700,000円 中学校50,000円×140人×0.5=3,500,000円 ④市内小中学校	I 感染拡大防止策	R3.6 ～ R4.3	1,990,453	1,990,453	0	0	0	市内5中学校で修学旅行のキャンセル料が発生したため全額を補助。 【キャンセルを行った学校名】 昭代中、柳南中、蒲池中、大和中、三橋中	保護者の負担軽減につながったとともに、やむを得ず中止となってしまったが感染拡大を防止することができた。
6	公共施設等の空調等の施設整備	学校教育課 生涯学習課 大和庁舎市民サービス課 財政課	①庁舎や学校施設、コミュニティーセンター、体育館などの公共施設の空調、トイレなどを整備することにより感染症防止対策を施す。 ②各公共施設の空調、トイレ整備等に係る経費 ③④学校給食単独調理校空調整備(5校)4,000千円×5校=20,000千円 三橋共同調理場空調等整備 89,644千円 各体育館のトイレ改修 49,065千円 蒲池農村環境改善センター空調整備 14,122千円 城内コミュニティ防災センター空調整備 712千円 柳川農村環境改善センター 494千円 大和庁舎空調整備 4,125千円 中島コミュニティセンター空調整備 495千円 柳川庁舎トイレ改修設計 4,400千円 柳川庁舎感染者等対応会議室整備 704千円	I 感染拡大防止策	R3.6 ～ R4.3	173,495,630	173,495,630	0	0	0	公共施設において空調設備工事・トイレ改修等を行った 【工事を行った施設一覧】 ・単独調理校4校、三橋共同調理場、蒲池農村環境改善センター大ホール、柳川市民体育館、大和B&G海洋センター、三橋体育センター ・トイレを改修することで、新型コロナウイルス感染症対策に繋がることが見込まれる。	・温度管理及び空調管理、換気を行うことで新型コロナウイルス感染症対策を実施できた。 ・トイレを改修することで、新型コロナウイルス感染症防止対策に繋がることが見込まれる。

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
7	公共施設等への感染症防止対策用品等設置	健康づくり課 生涯学習課 図書館 財政課	①市内の公共施設等への感染症防止対策用品を設置する。 ②消毒液等の感染症防止用品を購入するための経費。 ③手指消毒用アルコール液3,646円×24缶≒88千円 図書資料用消毒液8,030円×38缶≒305千円 充電式アルコール噴霧機5,000円×70個×1.1≒385千円 空気加湿清浄機30,000円×2台×1.1≒66千円 ペルトパーテーション16,800円×6台×1.1≒111千円 サーモグラフィカメラ82,000円×1台≒82千円 アクリルパーテーション3,000円×200個×1.1≒660千円 大型扇風機60,000円×3台≒180千円 冷水機500,000円×3台≒1,500千円 酸素濃度測定器950円×100個≒950千円 消毒液等感染防止用品9,296千円 ④公共施設等	I 感染拡大防止策	R3.6 ～ R4.3	3,810,679	3,810,679	0	0	0	市内公共施設に感染症対策用品(消毒用アルコール、アルコール噴霧器、空気加湿清浄機 など)を設置した 【設置を行った施設一覧】 ・市立図書館全館(6館1室)、旧戸島家住宅、市民文化会館、コミュニティ施設、体育館、庁舎	各施設において、新型コロナウイルス感染症の十分な感染拡大防止を実施することができた。
8	がんばる商店街やなほ活用事業(3回目)	商工・ブランド振興課	①おもてなしカード会「やなほ」のキャンペーンを支援し、市内消費拡大を図る。 ②③ i 通常お買い物110円(税込)で1ポイント付与を、5倍の5ポイントとする。買い物総額3億6千3百万円で16,500,000ポイント付与。 16,500,000ポイント÷400ポイント×500円=20,625千円(400ポイントで500円の商品券) 市負担:20,625千円×4/5=16,500千円(負担割合:市4/5、おもてなしカード会1/5) ii 周知関係経費:500千円 ④おもてなしカード会(対象店舗:220店、カード会員:36,000人)	III 経済活動の回復	R3.9 ～ R4.3	16,827,343	16,827,343	0	0	0	おもてなしカード会のお買い物ポイント5倍事業を実施。 ・ポイント5倍 110円で1ポイント⇒5ポイント	市民の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。
9	がんばる商店街活動支援事業補助金	商工・ブランド振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街が実施する売上回復の取組や衛生環境の整備等を支援する。 ②商店街団体に対し、活動支援の補助金を交付する。 交付限度額:基本額1,000千円+10千円×加盟店舗数 i 商品券・クーポン券の発行、商品開発、テイクアウト、デリバリー等の売上回復を図る事業 ii 衛生用品の購入等の新型コロナウイルス感染拡大防止に関する事業 iii 事業継続するための支援事業 ③④対象:5商店街団体(柳川商店街振興組合、沖端商店会、中島商店会、西鉄通り商店会、三橋町商店会連合会) 1,000千円×5団体+10千円×204店舗=7,040千円	II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.9 ～ R4.3	5,715,129	5,715,129	0	0	0	・交付限度額 基本額100万円+1万円×加盟店舗数 ・4団体 5,715,129円の交付 ・各商店街において、クーポン券発行事業、プレミアム商品券発行事業等を実施。	商店街全体の売上を回復することで、商店街の維持に繋げることができた。

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
10	妊婦へのがんばる応援金(補正計上分)	子育て支援課	①②里帰り出産の自粛や妊婦健康診査の受診のための定期的な外出などのため、不安を抱えながら生活している妊婦さんが安心して出産できるよう、一律5万円の応援金を支給する。 ③応援金:50千円×対象者630人=31,500千円 通信運搬費:146千円 手数料:70千円 ④ i R3.4.2現在、母子手帳を持ち、その後出産された方 ii 出産予定日がR3.4.2以降で、母子手帳をお持ちの方 iii R3.4.3~R4.3.31の間に母子手帳を交付された方	Ⅱ 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.9 ~ R4.3	26,264,998	26,264,998	0	0	0	522人の申請があり、対象の妊婦の97%の申請があった。	コロナ禍で不安な妊娠期を過ごしている妊婦が、買い物等の支援や必要な感染対策物品の購入に活用でき、安心して出産に臨むための支援となった。
11	コロナ禍の女性支援(生理用品無償配布)	子育て支援課	①コロナ禍の中、経済的理由で生理用品を購入できない女性を支援するため生理用品を無償配布するとともに、相談や生活支援等の必要な支援につなげる。 ②生理用品を購入するための経費。 ③生理用品:12,859人(R3.6月末時点10~50歳女性人口)×33%×160円≒679千円 レジ袋:12,859人(R3.6月末時点10~50歳女性人口)×33%×1/100枚×499円×1.1≒24千円 ④経済的な理由等により、生理用品の購入が困難な女性(市内在住者及び市内への通学者)	Ⅱ 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.9 ~ R4.3	664,884	664,884	0	0	0	生理用品配付数:1,099人 (市内小中学校:631人、市内高校・専門学校:380人、市庁舎:83人、その他:5人)	女性相談や貧困家庭の相談者にも配布し、コロナ禍で準備が困難な対象者への支援に繋がった。
12	ICTによる小中学校の学習支援	学校教育課	①1人1台端末を配備した「GIGAスクール構想」の加速のため、インターネット通信速度の改善、教室以外(体育館、運動場、校外活動、家庭学習)でのネット接続環境の確保を図る。 ②授業中に大容量のインターネット接続をすると接続が遅くなり授業に支障をきたすため、接続方法を変更し通信速度を確保する。また、教室以外(体育館、運動場、校外活動、家庭学習)でのネット接続環境を確保するため、モバイルルーターを購入する。 ③インターネット通信接続設定変更の初期費用:853千円 各小中学校通信料(6ヶ月分):1,189千円 モバイルルーター購入(100台):2,200千円 モバイルルーター通信費(6ヶ月分):1,322千円 ④市内小学校19校、中学校6校	ⅣDX化等の強靱な経済構造の構築	R3.9 ~ R4.3	3,821,845	3,821,845	0	0	0	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖時のオンライン授業に対応するため、ネット環境の無い家庭への貸出用としてモバイルルーターを購入した。インターネット接続方式を高速タイプのIPv6方式へ変更した。	ルーターの貸出により新型コロナウイルス等による学級閉鎖時においてもオンライン授業体制を維持することができた。通信速度を高速化することでオンライン授業を円滑に進めることができた。
13	新型コロナウイルスワクチン職域接種補助金	健康づくり課	①②働く世代へのワクチン接種を推進し、感染拡大防止と社会生活維持につながるよう柳川商工会議所が取り組む職域接種を支援するため、補助金を交付する。 (基本的対処方針(令和3年9月9日変更)28~29ページ目) ③概算4,500千円×3/4(市負担)≒3,500千円	Ⅰ 感染拡大防止策	R3.9 ~ R4.3	3,500,000	3,500,000	0	0	0	柳川市商工会議所が取り組む職域接種を支援するため補助金を交付。	柳川市商工会議所の取り組みを支援することで、働く世代のワクチン接種者数が増え、結果感染拡大防止につながった。

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
14	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(健)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①自治体で管理している健(検)診結果情報について、自治体間で共有できる自治体中間サーバーの連携を図ることで、コロナ接種記録等の把握が迅速化される。 ②自治体中間サーバーの連携を図るためのシステム改修。 ③システム改修委託料:2,090千円 その他の財源:疾病予防対策事業費等補助金の令和2年度当初予算分321千円 補助費でない一般財源687千円 ④市の健(検)診関係のシステム	IVDX化等の強靱な経済構造の構築	R3.12 ~ R4.3	2,090,000	361,000	1,393,000	0	336,000	マイナンバー制度を活用してマイナーポータルでコロナ接種記録等の検診の閲覧や市町村間での情報連携ができるようにシステムを改修。	マイナーポータルで検診等の閲覧や市町村間での情報連携ができるようになったことで、コロナ接種記録等の把握が迅速化される。
15	掘割清掃支援金	観光課	①例年、観光業等で利用する川下りコースの掘割清掃は、4~12月の9か月間を市が実施し、1~3月の3か月間を掘割環境整備機構が実施してきている。掘割環境整備機構は12の会員企業で構成されており、清掃費用は、会員企業が負担金として拠出している。この度、コロナ禍の影響で会員企業の売上が減少し拠出が困難になっているため、川下りコースの環境を年間通して良好に維持するため、1~3月の3か月間の清掃費用を市から支援する。 ②観光業等で利用する川下りコースの掘割清掃に関する経費。 ③支援金(各社負担分):240千円×5社+190千円×4社+50千円×3社=2,110千円 ④掘割環境整備機構	II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.9 ~ R4.3	2,110,000	2,110,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業者が厳しい経営状況が続く、負担金の拠出が難しくなったことから、支援金を交付することにより、清掃スケジュールの維持を行った。	清掃のスケジュールを維持することができ、お客様へのおもてなし及び満足度向上に努めた。
16	確定申告会場の感染防止対策	税務課	①確定申告会場における感染防止対策を実施する。 ②予約制により来場者の混雑を避けたり、会場内での円滑な案内体制づくりのための会場設営費などに関する経費。 ③予約システム構築手数料:200千円 会場設営委託料:435千円 人材派遣業務委託料:514千円 印刷製本費(チラシ作成):250千円 消耗品費(消毒液等):250千円 ④確定申告会場	I 感染拡大防止策	R3.9 ~ R4.3	1,673,558	1,673,558	0	0	0	予約制を導入することで来場者の混雑を避けるとともに、通信環境の安定と不具合発生時に迅速に対応できる体制を整え、相談者との対面接触時間を短縮した。	予約制を導入したことで密を避け、対面接触時間を短縮し、感染者の発生を防ぎ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に繋がった。
17	がんばる事業者継続支援金	商工・ブランド振興課	①コロナ禍で売上が減少した中小法人・個人事業者を支援するため、国の「月次支援金」及び福岡県の「中小事業者等月次支援金」に上乗せ補助を実施する。 ②R3.4月~10月分の国又は県の支援金の交付を1回でも受けた市内事業者に一律200千円を1回限り支給 ③支援金:200千円×400事業者=80,000千円 通信運搬費:100千円 手数料:100千円 ④、国の「月次支援金」及び福岡県の「中小事業者等月次支援金」を受けた400事業者	II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.11 ~ R4.3	69,267,124	53,941,279	0	0	15,325,845	国の「月次支援金」、県の「中小企業者等月次支援金」を受給した事業者に対し支援金を給付。 ・1事業者一律20万円 ・346事業者に給付。	市内事業者の事業継続に繋げることができた。

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他 一般財源
18	がんばる商店街やなほ活用事業(4回目)	商工・ブランド振興課	①コロナにおける疲弊した経済を回復させるため、おもてなしカード会「やなほ」のキャンペーンを支援し、市内消費拡大を図る。 ②③ i 通常お買い物110円(税込)で1ポイント付与を、5倍の5ポイントとする。買い物総額4億4千万円で20,000,000ポイント付与。 20,000,000ポイント÷400ポイント×500円=25,000千円(400ポイントで500円の商品券) 市負担:25,000千円×4/5=20,000千円(負担割合:市4/5、おもてなしカード会1/5) ii 期間中に3店舗で買い物して参加できるポイントゲット抽選会を実施。 イベント委託料:5,000千円 ④おもてなしカード会(対象店舗:220店、カード会員:36,000人)	Ⅲ経済活動の回復	R3.11 ~ R4.3	15,111,751	15,111,751	0	0	0	おもてなしカード会のお買い物ポイント5倍、ポイント贈呈イベント(買い物3店舗)事業を実施。 ・ポイント5倍 110円で1ポイント⇒5ポイント ・ポイントゲット抽選会 500人に4,000ポイントずつ	市民の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。
19	自宅療養者に対する食料等支援	福祉課	①②コロナ陽性と診断された自宅療養者で、親族などからの支援を受けることが困難な人に対して、生活支援品(食料品、日用品)を届ける。 ③自宅療養者支援物資調達業務委託料:806千円 オムツ:1,700円×20個=34千円 ④コロナ陽性と診断された自宅療養者で、親族などからの支援を受けることが困難な人	Ⅱ雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.11 ~ R4.3	1,429,900	1,429,900	0	0	0	市内のコロナ陽性者とその同居家族86世帯に対し、食料品225箱、衛生用品84箱、その他(おむつ、生理用品、ミルク)9箱を配布	自宅療養者とその同居家族等の不安を軽減することができ、陽性者の外出を防ぐことで感染拡大防止を行った。
20	消防本部における感染防止対策	消防本部総務課	①消防施設における感染防止対策として、施設内の整備をし、また、救急出動の際の感染防止に不可欠な感染防護衣や、感染防止のためのマスク等の感染防止用品を購入する。 ②消防施設の空調整備及び感染防護衣やマスク等の感染防止用品の費用。 ③東部出張所空調整備:1,174千円 オゾンガス除去装置センサーモジュール: (81,070円*2台)+(41,250円*3台)≒286千円 オゾン水機分解剤カートリッジ、空気処理剤: 19,800円*2台≒40千円 オゾンガス発生器AIR用オゾンランプ:10,780円*7台≒75千円 感染防護衣(上):37,994円*37着≒1,406千円 感染防護衣(下):21,296円*74着≒1,576千円 キャップ(100枚入り):1,705円*2箱≒3千円 メガネ型フェイスシールド:297円*38組≒11千円 N95マスク(600枚入り):61,875円*3箱≒186千円 グローブ(100枚入り):1,980円*546箱≒1,081千円 シューズカバー(25組入り):4,928円*17個≒84千円 ④消防施設等	Ⅰ感染拡大防止策	R3.11 ~ R4.3	4,991,008	4,991,008	0	0	0	・救急車等に設置しているオゾンガス式除染装置等の運転に必要な消耗品を購入。 ・感染防護衣をはじめ、マスク、手袋、フェースシールドなど救急活動に係る消耗品を購入。 ・不具合が生じている東部出張所の事務室及び仮眠室の空調設備を改修	・救急車及び仮眠室等における感染リスクの低減につなげた。 ・救急出動における感染防止対策の向上につながった。 ・東部出張所内の感染リスクを低減させ、安全かつ円滑な救急活動の確保につなげた。



令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果		
						執行額	財源内訳						
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源	
21	コミュニティバスの車内の感染防止対策	企画課	①②コミュニティバスの車内の感染防止対策のために、車内設置用のオゾン発生器を購入する。 ③オゾン発生器:18,000円×6台×1.1=119千円 充電ケーブル(2m):2,100円×6台×1.1=14千円 USBアダプタ(シガーソケット用):2,000円×6台×1.1=13千円 ④コミュニティバスの乗客・運転手	I 感染拡大防止策	R3.11 ~ R4.3	132,418	132,418	0	0	0	全車両(6両)にオゾン発生器を設置した	不特定多数の利用者が同乗するため、車内の菌やウイルスを除菌し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に繋がっている。	
22	市役所内の郵便物確認等業務の自動化	総務課	①市役所内の郵便物の確認等業務を自動化することで、作業人数を減らし、3密を避ける。 ②郵便料金計器を購入するための経費。 ③郵便料金計器:6,073千円 ④柳川庁舎、文書集配担当職員	I 感染拡大防止策	R3.11 ~ R4.3	6,054,730	6,054,730	0	0	0	郵便料金計器1台、その他消耗品(替インク、替シール等)を購入。文書集配室に設置し、作業場所を確保した。	大量郵便送付準備作業時の郵便通数の計数や軽量を機械化した。人の手による作業を極力避け、作業人員の削減することで3密を回避し感染拡大防止することができた。	
23	小中学校教室等への除菌装置設置	学校教育課	①小中学校の教室等における感染防止を徹底するため、イオン・オゾン等による除菌装置を設置する。(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)34ページ目) ②イオン・オゾン等による除菌装置の購入。 ③イオンクラスター除菌脱臭装置:110,000×1.1×(小学校212個+中学校74個)=34,606千円 ④小中学校の各教室等	I 感染拡大防止策	R3.12 ~ R4.3	33,976,800	33,976,800	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対策として、全小中学校の教室、保健室、職員室にイオンクラスター除菌脱臭装置を購入した。 小学校19校 212個 中学校6校 74個	学校の教室、保健室、職員室でイオンによるウイルス除菌対策をすることで、児童生徒や教職員の感染を予防することができた。	
24	妊婦へのがんばる応援金(当初計上分)	子育て支援課	①②感染症対策として接触機会軽減のため里帰り出産の自粛を強いられ、経済的負担が増える中で、不安を抱えながら生活している妊婦さんが安心して出産できるよう、一律5万円の応援金を支給する。 ③応援金:50千円×対象者10人=500千円 通信運搬費:3千円 手数料:2千円 ④令和2年度中に申請できなかった者や出産予定日がR3.4.2以降であったがR3.4.1以前に産出対象となった者	II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.4 ~ R4.3	201,552	201,552	0	0	0	R2年度対象者4名の申請があり、R2年度対象の妊婦の97%の申請があった。	コロナ禍で不安な妊娠期を過ごしている妊婦が、買い物等の支援や必要な感染対策物品の購入に活用でき、安心して出産に臨むための支援となった。	
25	プレミアム商品券事業(R4.3月発行分)	商工・ブランド振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として、個人消費を喚起し、商店街・地域経済の活性化を図るために実施されるプレミアム付き地域商品券事業の拡大を図る。 ②プレミアム付地域商品券のプレミアム率を10%から20%にアップ及び発行額を増額する。 ③販売額200,000千円×プレミアム率20%=発行額240,000千円 プレミアム額40,000千円 市負担:40,000千円×1/2=20,000千円(県補助1/2が直接発行団体である柳川商工会議所・柳川市商工会へ) ④柳川商工会議所・柳川市商工会	III 経済活動の回復	R4.2 ~ R4.8	20,000,000						R4に繰越	

## 令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
26	子育て世帯臨時特別給付金(市独自給付分)事業	子育て支援課	①②コロナ対策として実施されている国施策の「令和3年度子育て世帯への臨時給付金」では、R3.9月分の児童手当受給や、基準日(R3.9.30)に対象児童を養育されている片を支給対象としているが、基準日以降に離婚等をされた場合など、児童を監護されている状況は同じであっても、国施策分の給付金を受け取れない場合がある。そのため、給付金の対象となる世帯において、支給日までの離婚等(協議中も含む)が原因で、現在児童を養育しているが、国の給付金を受け取ることができない人に対し、児童一人当たり10万円を支給する。 ③臨時特別給付金:100千円×50人=5,000千円 消耗品費:50千円 通信運搬費:9千円 手数料:6千円 ④国施策の「令和3年度子育て世帯への臨時給付金」から外れた世帯	Ⅱ雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R4.1 ～ R4.3	1,110,154	0	1,110,154	0	0	対象者11人に1人につき100,000円の給付金を支給した。当初は臨時創生交付金を活用することを想定し事業計画に計上していたが、全額国庫補助対象となり事業を実施した。	国の定める子育て世帯臨時特別給付金の対象から漏れたひとり親世帯を支援することができた。
27	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①学童保育所における新型コロナウイルス感染症対策のためにWEB研修受講等に対応する整備を行う。 ②WEB研修受講等のためのインターネット回線設置費やパソコン、カメラ等のICT環境整備用品等購入費に対する補助金。 ③通信運搬費(回線工事):680千円 TCT化推進事業費補助金:200千円×19箇所=3,800千円 その他の財源:子ども・子育て支援交付金の県補助1/3 1,493千円 ④学童保育所19箇所	ⅣDX化等の強靱な経済構造の構築	R3.6 ～ R4.3	4,275,420	1,425,140	1,425,140	1,425,140	0	市内19学童保育所にインターネット回線を敷設し、通信専用のパソコンを配備した。	必要な研修や会議等をオンラインで実施できるようになり、感染機会の軽減につながった。
28	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①学童保育所等の子育て施設における新型コロナウイルス感染症対応のための衛生用品等の購入を行う。 ②衛生用品等を購入する費用。 ③消耗品費:衛生用品等140千円×28クラス+200千円×2施設=4,320千円 その他の財源:子ども・子育て支援交付金の県補助1/3 1,440千円 ④学童保育所28クラス、ファミリーサポートセンター、地域子育て拠点施設	Ⅰ感染拡大防止策	R3.6 ～ R4.3	1,308,942	436,314	436,314	436,314	0	学童保育所、ファミリーサポート事業、つどいの広場事業において感染対策に必要な消耗品を購入・配布した。	各事業において、十分な感染対策を行うことができた

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
29	地域少子化対策重点推進交付金	企画課	①コロナ禍で経済的に困窮している若い世代の結婚を支援し、安心して子育てできる環境をつくるため、若い世代の住まいに関する負担の軽減を図る。また、住居を構える市町村として本市を選択する効果もあわせて期待するもの。 ②本市で住宅を取得した夫婦に支援金を交付。 ③支援金:300千円×5組=1,500千円 ④婚姻から1年以内に市内で住宅を新築又は中古住宅を購入 かつ、夫婦ともに39歳以下 かつ、夫婦の合計所得が400万円以下	Ⅱ雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.6 ～ R4.3	900,000	300,000	600,000	0	0	申請(交付)者:3件	新婚世帯の新築取得時の経済的負担を軽減できた。
30	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各小中学校が感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取り組みを行う。 ②消毒液等の感染症対策に関する経費や児童生徒の学びのための学習保障に関する経費。 ③1校当たり90万円(児童生徒数が300人以上の学校は135万円)を措置 ・小学校 90万円×17校 135万円×2校 計1,800万円 ・中学校 90万円×4校 135万円×2校 計630万円 ④市内小学校19校、中学校6校	I 感染拡大防止策	R3.11 ～ R4.3	22,869,688	11,371,000	11,371,000	0	127,688	新型コロナウイルス感染症対策等を徹底するため、全小中学校で感染対策用として検温器や空気清浄機、消毒用アルコール等の消耗品、備品を購入した。	小中学校で感染予防対策に必要な物品を購入することで、児童生徒や教職員の感染対策を徹底することができた。
31	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①コロナによる学校休校等に対応するためデジタル化・オンライン化を進めており、GIGA端末の各学校現場での運用及び教職員の業務負担軽減を図るために、ICTに関する専門知識を持ったGIGAスクールサポーターを配置する。 ②ICTに関する専門知識を持ったGIGAスクールサポーターを配置するための経費。 ③GIGAスクールサポーター配置委託料:8,058千円 ④市内小学校19校、中学校6校	IVDX化等の強靱な経済構造の構築	R3.9 ～ R4.3	8,057,940	4,028,970	4,028,970	0	0	GIGAスクールサポーターが市内小中学校に1校あたり20回訪問し、オンライン授業支援やICT機器の活用支援を行った。	ICT機器を利用した新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖時におけるオンライン授業時、授業体制が維持され教職員の負担軽減につながった。
32	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)の実施情報をマイナンバーを連携させることで、コロナ接種記録等の把握が迅速化される。 ②マイナンバー連携のためのシステム改修。 ③システム改修委託料:462千円 ④市の予防接種関係のシステム	IVDX化等の強靱な経済構造の構築	R3.4 ～ R3.8	462,000	74,000	148,000	240,000	0	マイナンバー制度を活用してマイナーポータルで検診等の閲覧や市町村間での情報連携ができるようにシステムを改修。	システム改修を行い、定期接種の実施情報をマイナンバーを連携させることで、コロナ接種記録等の把握が迅速化された。

令和3年度現年度分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他 一般財源
33	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①②保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品等に要する経費等を補助する。 ③保育所等安全対策事業補助金 i 定員60人以上:500千円×20施設=10,000千円 ii 定員20人以上59人以下:400千円×1施設=400千円 ④保育所19施設、幼保連携型認定こども園2施設	I 感染拡大防止策	R3.6 ~ R4.3	9,501,000	4,750,500	4,750,500	0	0	市内20施設の保育所等の感染症対策のためのかかり増し経費等を補助した。	保育所等に必要経費を補助して感染症対策を促進し、感染拡大の防止に繋がった。
34	母子保健衛生費補助金	子育て支援課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分に限る)) ①②帰り出産できなくなった妊産婦を対象に食事の用意・買物等の家事支援、ベビーシッターなどの経費に対する補助を支給する。 ③育児支援サービス補助金 10千円×16回×5人=800千円 支給限度額:1回10千円×4回×6ヶ月 ④里帰り出産できなくなった妊産婦	II 雇用の維持と事業の継続、生活に困っている人への支援	R3.11 ~ R4.3	151,890	75,945	75,945	0	0	感染拡大のため予定していた里帰り出産ができなくなった妊産婦に対し、育児等支援サービスの利用にかかった費用の一部を補助した	感染拡大のため予定していた里帰り出産ができなくなった妊産婦に対し、親族等の支援が得られない妊産婦の不安を軽減することができた
35	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健(検)診機関から自治体に提出される健診結果のフォーマットを国指定の標準様式に変更することで、コロナ接種記録等の把握が迅速化される。 ②健診結果のフォーマットを国指定の標準様式に変更するためのシステム改修。 ③システム改修委託料:2,090千円 その他の財源:疾病予防対策事業費等補助金の令和2年度当初予算分240千円 補助裏でない一般財源768千円 ④市の健(検)診関係のシステム	IVDX化等の強靱な経済構造の構築	R3.12 ~ R4.3	2,090,000	541,000	1,045,000	504,000	0	健診等実施機関から提出される検診情報の結果を標準的な電磁的記録形式で受け取れるようシステムを改修。	国が定める標準的な電磁的記録形式で受け取れるようシステムを構築した。
						522,350,010	457,571,000	26,384,023	2,605,454	15,789,533		

## 令和2年度繰越分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他一般財源
1	柳川観光V字回復キャンペーン事業	観光課	①新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら観光需要の回復を図る。 ②市内から順次対象地域を拡大する「観光クーポン事業」や、鉄道事業者等が販売する企画きっぷなどと連携する「鉄道事業者などとの連携事業」、新型コロナウイルス感染症により方面変更が見込まれる小中高の修学旅行等を誘致する「修学旅行等誘致促進事業」などを実施する。併せて、柳川観光を担う事業者の事業継続を支援する。 ③柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料：25,000千円 ④市内の観光関連事業者	Ⅲ 経済活動の回復	R2.6 ～ R4.3	10,851,053	10,850,742	0	0	311	柳川市観光の需要喚起のための「柳川観光V字回復キャンペーン」として、事業を行い、市内への誘客を図るとともに、本市経済の回復に繋がった。	修学旅行やバスツアー、スタンブクーポン等により、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊していた、市内の飲食店や宿泊施設、観光施設等への集客を行うことができ、観光需要の回復に一定の効果が得られた。
2	公共施設等への感染症防止対策用品等設置	生涯学習課 健康づくり課 人権・同和対策室	①市内の公共施設等への感染症防止対策用品を設置する。 ②扇風機、空気清浄機、消毒液等の感染症防止用品を購入するための経費。 ③購入品目多数(合計19,047千円) ④公共施設等	I 感染拡大防止策	R2.10 ～ R3.6	3,912,380	3,912,380	0	0	0	施設利用者の体調チェックと感染防止対策のため、サーモカメラや手指消毒液を購入した。	消毒液の設置や施設入口でサーモカメラによる利用者の体調をチェックすることで、施設内での感染リスクを軽減し、感染の拡大防止につなげた。
3	公共施設等の空調等の施設整備	生涯学習課	①庁舎やコミュニティセンター、体育館などの公共施設の空調、トイレなどを整備することにより感染症防止対策を施す。 ②各公共施設の空調、トイレ整備等に係る経費 ③④三橋共同調理場空調整備設計4,008千円	I 感染拡大防止策	R2.12 ～ R3.6	3,168,000	3,168,000	0	0	0	三橋共同調理場における空調設備設置工事に伴う設計業務委託料を行った。	温度管理及び換気ができるようになり、新型コロナウイルス感染症の発生を予防するとともに、食中毒や熱中症対策にも効果がある。

## 令和2年度繰越分 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

No	交付対象事業の名称	担当部署	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分 (経済対策分野との関係)	実施時期	決算額 (円単位)				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
						執行額	財源内訳					
							コロナ交付金	国庫補助金	県費補助金			その他 一般財源
4	医療機関感染防止対策支援金(2回目)	健康づくり課	①②緊急事態宣言の再発令とともに長期化する感染防止対策に最前線で取り組む医療機関に対して、感染予防と感染拡大防止対策を推進するため、緊急対策第2弾(5/19議決)に引き続き2回目となる支援金を交付する。 ③④ i 病院(7ヶ所):200床以上1,000千円、100床以上800千円、100床未満500千円 1,000千円×1ヶ所+800千円×4ヶ所+500千円×2ヶ所=5,200千円 ii 一般診療所(50ヶ所):200千円 200千円×50ヶ所=10,000千円 iii 歯科診療所(39ヶ所):100千円 100千円×39ヶ所=3,900千円 iv 薬局(34ヶ所):50千円 50千円×34ヶ所=1,700千円 v PCR検査センター(1ヶ所):500千円 vi コロナ診療所・PCR検査機関(20ヶ所):200千円 200千円×20ヶ所=4,000千円 vii ワクチン接種協力医療機関 ・接種実施医療機関(30ヶ所):50千円 50千円×30ヶ所=1,500千円 ・保冷库設置協力医療機関(5ヶ所):200千円 200千円×5ヶ所=1,000千円 viii 柳川山門医師会150千円	I 感染拡大防止策	R2.10 ~ R3.6	5,016,878	5,016,878	0	0	0	医療機関等に感染防止対策のための費用の支援を行った。	各施設で感染対策用物品を購入する際の費用を支援することで、施設内の感染対策の実行がしやすくなり、感染拡大の抑制に繋がった。
5	消防本部における感染防止対策	消防本部総務課	①消防署における感染防止対策として、施設内の整備をする。 ②③ 消防署仮眠室改善875千円 感染防止のためのバーテーション設置 消防署救急消毒室改善7,326千円 汚物(血液、吐物、排泄物)流し設備の新設、汚染された資機材の洗浄設備の新設、医療用消毒器の導入 ④消防署	I 感染拡大防止策	R3.1 ~ R3.10	7,326,000	7,326,000	0	0	0	消防署の救急消毒室の改修を行った。	消防本部の感染リスクを低減させ、安全かつ円滑な救急活動の確保につなげた。
						30,274,311	30,274,000	0	0	311		